

令和7年1月期月次景況調査結果

この調査結果は、地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

物価高による消費者の節約志向等により、卸・小売業など非製造業を中心に売上が減少した業種が多く、また、原材料費や人件費の上昇に加え燃料費の高騰に対し、価格転嫁が追い付かず収益が悪化しており、景況感が低下した。

さらに、売上が増加している業種にあっても、人手不足により受注・販売機会の喪失が生じ、収益力の足かせとなっており、人材確保が困難な状況の中で、今後の事業運営を懸念する報告が多く寄せられている。

山口県の主要指標 DI 値（令和7年1月末現在）



※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況	(< 好転 > - < 悪化 > = < DI 値 >)
	前年同月比は、好転： 5.0% 悪化：30.0% DI 値： ▲25.0% ポイント
売上高	(< 増加 > - < 減少 > = < DI 値 >)
	前年同月比は、増加：13.8% 減少：36.3% DI 値： ▲22.5% ポイント
収益状況	(< 好転 > - < 悪化 > = < DI 値 >)
	前年同月比は、好転： 3.8% 悪化：41.3% DI 値： ▲37.5% ポイント

山口県の業種別 DI 値(業界の景況)（令和7年1月末現在）

 30 以上	 30 未満～ 10 以上	 10 未満～ ▲10 以上	 ▲10 未満～ ▲30 以上	 ▲30 未満
--	--	---	--	---

食料品	織 維 工 業	木材・ 木製品	印 刷	窯業・ 土石製品	一 般 機 器	輸 送 機 器	全 製 造 業
▲25.0	33.3	▲100.0	▲50.0	▲50.0	12.5	▲33.3	▲21.8
							

卸売業	小売業	商店街	サービ ス業	建設業	運輸業	その他	全 非 製 造 業
▲40.0	▲42.9	▲33.3	9.1	▲36.4	▲28.6	▲100.0	▲27.1
							

全 体
▲25.0


特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	<p>原材料の価格上昇が止まず価格転嫁もできない中、依然、収益状況は悪いままである。</p>	<p>パン・菓子製造業 山陽小野田市</p>
	<p>雇用情勢は大変厳しい状況が続いている。</p>	<p>パン・菓子製造業 下関市</p>
	<p>水産業及び水産加工業界は厳しい状況が続いており、悪化の一途をたどっている。空き家や耕作放棄地が増加。漁業関連も廃業が続き、漁船は昔の10分の1ぐらいとなった。地域の活力がどんどん失われてきている。試験場等を利用して、新商品を開発し、健康にも良いと訴え販促すべきと考えている。</p>	<p>水産食料品製造業 長門市</p>
	<p>円安が少しずつ回復傾向だが、原材料や水道光熱費の高騰、人件費の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追い付かず、単価設定を見直さなくてはならない状況。主に水産加工品取扱いのため、例年1月は商品の動きが止まるが、季節商品などはまだ動いており、売上げがそこまで下がることはない模様。世間では賃金が上がり収入増のようだが、食品関係には還元されてはいないように思う。</p>	<p>水産食料品製造業 下関市</p>
	<p>令和7年1月から、定休日を一日増やし週休3日制を導入。その関係もあり年始休暇が増え、営業日数が7日減少した。営業初日からは寒波となり、売上が伸びず廃棄処分が増えた。しっかり休養が取れたおかげでインフルエンザ等の感染者は出なかったが、年末の蓄えもあるので、無理はせずゆっくりと行っていきたい。</p>	<p>食料品製造業</p>
	<p>1月の売上は、全国的に慢性的な米不足が続く、農協の概算金が大幅に上昇したことにより、売上高の増加が見込める状況となった。ただ、今までの肥料、農薬、燃料代などの上昇分を吸収できるくらいとなるため、利益率については変更が無い。例年に比べ異常な高温の日が長く続いた影響からか、お米の等級については、昨年より低下した。寒い日が続く、麦の生育が遅れるなど、地球温暖化に伴う気候変動の影響を受けているが、その対策については、目に見えて進めているような政策がほとんどなく、水素ステーションの構築、燃料電池の積極的な導入など、ゼロカーボン型社会の実現に向けた政策の加速化が強く求められている。また、日本の発電量に占める化石燃料の利用率約70%という数値も国際社会的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力などによる発電に関するゼロカーボンの比率を70%にさせるなどの改善が必要である。ロシアがウクライナに侵攻して3年になろうとし</p>	<p>精穀・製粉業</p>

	<p>ているが、新たに就任したアメリカのトランプ大統領が停戦にむけて意欲をみせるなど、戦局について変更の兆しが現れている。中東情勢の悪化に伴う世界情勢が混沌として、原油、天然ガス等の資源不足が懸念されている。国際的な原油価格が上昇し、それに伴って、肥料価格が前年比160%アップという驚異的な結果となっている。政府の原油価格の上昇に伴う損失補填も限界にきているようだが、特に、ガソリン価格の対策費の継続と食料安全保障対策を早急に図るなどの措置が必要となってくる。おって、北朝鮮、中国などの情勢を注視しながら、迅速に対応することが必要となる。</p>	
繊維工業	<p>コストアップ分の価格転嫁ができているため、売上が増加している。</p>	<p>外衣・シャツ製造業</p>
	<p>年度末に向けて、問い合わせや発注は増えてきているが、人手不足により対応が難しい状況になっている。</p>	<p>帆布製品製造業</p>
木材・木製品	<p>組合員の平均売上額は、令和6年1月と比べ20%の減少。住宅着工戸数の減少が続いている。</p>	<p>製材業・木製品製造業</p>
印刷	<p>1月は休みも多く前半は工場も動きが無かったが、後半は仕事が重なり、多少稼働率も上がった。例年、官公庁から出る年度末の入札が激減し、この先の受注が見えて来ない上に競合他社との激しい値引き合戦で、売上げ増加は見込めない。</p>	<p>印刷業 山口市</p>
	<p>アメリカ大統領が交代し、2025年は世界情勢が大きく変わる年になると言われているが、エネルギー価格や食料品等の価格高騰が続き、国民生活が圧迫されている。印刷業界は依然として原材料の高騰が続いていることに加え、デジタル化によるペーパーレス社会の進行が印刷関連受注総額の減少を招いており、経営は非常に厳しい状況が続いていることに変わりはない。このような物価高は元々、様々な国際紛争が引き金となったものであり、世界情勢の好転、安定と原材料価格の安定を期待したい。</p>	<p>印刷業 下関市</p>
窯業・土石製品	<p>令和7年4月より、セメント価格が1トン当たり2,100円程度の値上げが各メーカーから発表されている。異形鉄筋の値上げについても耳にするようになり、運賃値上げも続き、先行き不安な状況が続くと感じている。</p>	<p>コンクリート製品製造業 柳井市</p>
	<p>運送会社各社10~30%の値上げが実施された。更に、運送条件として高速道路使用や待機時間の短縮等の要望があった。</p>	<p>コンクリート製品製造業 防府市</p>
	<p>出荷量は、前月比96%、前年同月比80%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。一部の地区で値上げの動きがある。</p>	<p>生コンクリート製造業</p>
	<p>インフルエンザ等感染拡大により、現場の人員が不足し仕事の進み具合に影響が出ている。体調管理が重要な課題となっている。</p>	<p>石工品製造業</p>

	<p>とても苦しい土問題が解決する兆しが見えてきたものの、新しい粘土と釉薬の化学反応が上手くいかないこともあり、売上よりも良い焼き物が出来ない事に歯がゆさを感じている。しばらく新しい粘土との戦いが続くが、良いモノが出来れば、接客や売上にも反映出来ると思うので、時間を大切に過ごしたい。</p>	<p>陶磁器・同関連 製品製造業</p>
一般機器	<p>例年1月は閑散期であるが、何とか順調に仕事は入っており、特に困っている組合員企業はない模様。仕事量に問題はないが、新卒者の採用が全くうまくいかず、人手不足が深刻になっている。</p>	<p>一般機械器具製造業 下松市</p>
	<p>受注量は変わらず多く、価格の値上げも受け入れてもらっており、次年度の見通しも良い。比較的規模の大きい設備関係の案件があり、材料費や外注費が資金繰りを圧迫しているが、問題のない範囲。生産能力の上限で、通常受注の取りこぼし・納期遅延の対策から外注費が上昇、原材料費高騰の影響も合わせて製造原価が高止まりし、収益が厳しい。依然として人手不足は深刻で、募集に応じる人の能力の問題もあり、仕事量が消化できない状況は続くと思われる。令和7年現在で7名の外国人労働者（ベトナム5名／モンゴル2名）が在籍している。鉄鋼業界も産業分類「鉄骨製造業」で認可され、外国人特定技能実習生の受入対象事業所となった。</p>	<p>一般機械器具製造業 防府市</p>
	<p>各業種とも当面の事業量を確保し順調であるが、引き続き人材の確保に苦慮しており、特に、介護、建設、食品加工に加え自動車整備、自動車運転手の確保が喫緊の課題となっている。人材確保が出来ないことが事業運営に支障をきたしてきており、外国人人材への切り替えが進んでいる。外国人人材確保の面でも、低賃金、特に円安の影響は大きく、ベトナムでは一人あたりのGDPでも日本を抜いた高賃金の韓国への希望が高い。また、賃金は日本より低いですが、簡易な手続きで規制も緩く、長期に滞在できる台湾の人気も高くなっている。日本が選ばれる国であることは厳しく、今後は多数の若年人口を抱えるインドネシア、インドからの受け入れが多くなることが想定されるが、現状の賃金環境が継続するといずれは行き詰る。従って、最低賃金の抜本的な見直しに早急に取り組み、諸外国に劣らないような高賃金体制にすることが急務である。また、日本国内での賃金格差の解消にも早急に対処する必要がある。賃金対応のみならず多文化共生社会づくりへの対応による生活環境、文化環境、教育環境、日本語教育等の充実による日本の魅力づくりに取り組むとともに、今後増加することが懸念される犯罪対応等についてのトラブルに対する対応策を含め、国民のコンセンサスをどう進めるかが求められる。</p>	<p>一般機械器具製造業 宇部市</p>

	大きな変化は見られない。全体的に人手不足は解消できておらず、体力勝負となっている。	
	前月同様状況は変わらない。外国人技能実習生の実施企業では、冷凍空気調和機器施工は繁忙の様様である。	一般機械器具製造業 下関市
輸送機器	鉄道車両関係の受注量は2025年4月からは大幅な受注減の見通し。2025年度11月頃から多少の受注見込みがあるが、本格的な稼働は2026年度以降になる見通し。人件費や原材料費・電気料等の高騰により、収益悪化が続くものと思われる。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測よりも大幅に受注量が減少し低位に推移している。	鉄道車両・同部品製造業
卸売業	海苔の高値が続き、入庫が大幅に減少しているが、他の海産物が例年通り入庫しているため倉庫売上はやや減少に留まっている。今後海苔の価格が下がる見通しはないが、2月以降はやや持ち直すと期待している。	乾物卸売業
	漁港の水揚げ数量は前年を上回り、売上は前年並みであったが、海水温上昇の影響等も考えられるが、総体的に水揚げ量は減少傾向であり、組合員の取扱量も減少している。各種価格高騰で、販売価格は上昇しているが、なかなか収益がついてこない。業界全体の景況としても悪化しているように思う。	生鮮・魚介卸売業
小売業	売上状況は前年に比べて増加。先月に続き高額クリームや美容液の売上が好調で、初売りが好調だった店舗もある。2月にはメーカーからリップクリームやアイカラーなどメイク類の新色が発売され、売上に影響するので、商品紹介等の予約活動が欠かせない。昨年の化粧品市場は、コロナの影響からは抜け出したが、今度は物価高騰や人手不足などの影響で完全には回復していない状況。メーカーへの支払いサイクルが、翌月から翌々月に伸びたことで助かるお店もあるが、売上が上がらない限り意味がないと思われる。客に、「使ってみたい化粧品、このお店で購入したい」、この2つの魅力を感じてもらえることが化粧品専門店の強みである。	化粧品小売業
	1月の売上は前年同月比14.3%の減少。人手不足で月1日の店休日営業日が1日減少し、来場客数が14.0%減少したことによる。店舗別ではレストラン、鮮魚店、青果店は比較的堅調であったが、干物・水産練物店や土産物店の落ち込みが大きかった。	各種商品小売業 萩市
	1月の供給高は前年比98.5%、来客者数92.6%。引き続き、青果の入荷が不安定となっている。年末年始は、来客者が少なく、野菜が入荷しないことも影響して、供給も減少した。	各種商品小売業 下関市

商店街	物価が劇的に高騰し、格差社会は顕著になった。地域の小売商業をみると、マンション建築ラッシュと今後の暮らしの動向を考えたとき、現状のような外国人向けバーの急増だけでは街は持ち堪えられず、生活関連事業が台頭してくることが考えられるが、商店街の空き店舗はバーで埋まってしまっている。今後どのように街づくりを誘導するのか、街の役割や需要を見直し、効率的な環境を明確にして、支援の内容や質・量を打ち出す転換期にあると考えられる。	岩国市
	2月末に老舗の履物袋店が閉店する。こうした老舗のお店が減少する中、商店街は居酒屋のイメージが強くなっており、空き店舗に物販店が入店することを願っている。	周南市
	商店街の高齢化が進み、店主の健康状態にも不安が出てきて、病気で後継者もおらず、1月末で閉店する店舗も出てきている。高齢化と後継者不足がとても不安である。	山口市
	売上が伸びず、物の値段があらゆる分野で上がり、生活そのものが苦しくなっているのが現状である。	宇部市
	悪天候の影響等で客足が鈍く、売上が伸びなかった模様。販売価格が全ての業種において上昇しており、買上点数が減少している。	萩市
	気候や近隣の大型スーパーの売出し等が影響していると思われるが、商店街の人通りが激減し、週の半分（火・水・木）は、ほとんど人がいない状態。商店街として対策を検討する必要がある。	下関市
サービス業	1月は美容室にとって一大イベントの成人式がある。近年は美容室で着付けをしなくなったお店が増加、外部から着付師（着付け教室の関係者等）を雇って受けるお店が増え、利益率が落ちている。	美容業
	寒さが厳しくなり、来店サイクルが長くなっている。	理容業
	山口県の令和6年12月の新車新規登録台数は、登録車2,559台で対前年同月比84.1%、軽自動車は1,894台で対前年同月比91.2%と全体で87.0%と前年を下回る状況になった。先月は年末商戦の時期であったが依然として回復が鈍い状況となっている。一部メーカーの新車が生産再開される一方で、新モデルの発売スケジュール変更等がまだまだ影響しているのか断定はできないが、年度末へ向けての販売動向を見守りたい。「OBD検査」の対応環境を整えるための検査機器購入補助金（国交省が実施）2次募集を年度内に開始するとの情報もあり引き続き今後の各種売上が上昇することを期待したい。一方、アメリカ大統領の交代に伴い政策転換が矢継ぎ早に行われる中、関税等に係る情報も気になるところで今後の経済活動に影響が生じないか動向を注視したい。	自動車整備業

	対前年と大きな変化はなく、年度末にかけて会員数が減少する。組合内でも年明けから年度終わりにかけての会員数減少をできるだけ規模を抑え、時期も後半に持っていけるように各社取り組みを行っている。例年行っていなかった2月度入会促進キャンペーンを行い、減少幅を年度末に向けて抑え、新年度を迎えられるよう取り組んでいる。	スポーツ・健康教授業
	依然として物価が高く、クリーニング代が節約の対象になっており、売上が厳しいという声が多い。1月は売上が低い時期である上に物価高に伴う資材高騰もあり、更に厳しい状況になっている。	普通洗濯業
	インフルエンザ等の感染症もあまり影響がなく、安堵している。	飲食業
	売上は販売価格がUPしているため、前年同月比103.4%。宿泊人員は前年同月比97.1%となり、現在営業休止ホテル分の前年1月宿泊人員1,453名をカバーできていない。インバウンドにおいては前年同月比237.3%と大きな伸びとなったが、これは1月のソウルチャーター便就航の貢献が大きい。韓国からの来客者は222.3%であった。欧米は257.5%となりニューヨークタイムズ効果が引き続いている。	旅館業 山口市
	1月の売上高は天候が安定していたので、前年比10%の増加となった。燃料単価の増額により加熱費は前年比増加となった。経費削減による人件費及び社会保険料等の対応は少しずつ進んでいるが、入浴料の単価が、加熱費・水道光熱費等高騰分の対応が追いついていない状況である。	旅館業 長門市
	経費がどんどんかさみ価格転嫁が追いついていない状況。	旅館業 下関市
建設業	中電への工事申請102件(当支部92件)、前年同月67件(同49件)。太陽光発電への申請20件(前年11件)、オール電化申請54件(前年27件)。LED街路灯への切り替え・新設申請12件(前年18件)であった。	電気工事
	工事量は減少しているが、採算面ではまずまずの事業所が多い。この1年～1年半で1人あたりの売上高が約1割上昇している。	左官工事業
	例年1月は閑散期である。令和6年度の官公需は例年より前倒しで発注がされていたので仕事が重なるような事は無く、少し平準化の発注がされたように思う。それでも3月末納期分は、人手不足から年度を跨ぐ可能性がある。下水道管の水漏れによる道路陥没の事故の報道もあり、当市でも下水道管の老朽化は大きな問題となっている。	管工事業

	<p>組合員によって仕事量に差が生じている。他社の製作応援や現場での鉄工作業が増えており、今後も小規模物件がメインのため、仕事を確保できても手持ち工事に核となるものが無い状況が続くと思われる。設計見積は散見されるが、確実性の乏しい案件ばかりで今後の見通しは不透明である。建築コスト高騰による工事の見直し、不成立の動きが続くのではないかと懸念される。物価高騰の影響が顕著になってきた中、燃料の高騰で運搬費も更に上がる可能性が高く、価格が厳しい物件が出てきそうである。経費関係の見直し等が全て補填できる見込みも厳しい状況。</p>	鉄骨・鉄筋工事業
	<p>今年は、大阪万博の開催年で、工事の大幅な遅れがあると報じられているが、請負業者の苦労を想像すると、気の毒でもある。土木建設業の当組合に関して明るい兆候は見えない。公共事業の回復が強く望まれている。</p>	一般土木工事業 柳井市
	<p>1月の受注高は、対前年同月比331.1%（河川改修、環境美化による）。今年度の受注高の累計は対前比125.7%。受注件数は前年と同じだったが、受注金額に差があった。</p>	一般土木工事業 萩市
	<p>長門地区の公共工事発注高は例年の8割。早期発注を望む。</p>	一般土木工事業 長門市
運輸業	<p>一向に良い兆しが見られない状況が続く。1月は年始の休みに加えて祝日もあるため実働時間が短く、燃料費の値上がり等もあり、売上・収益が悪化している。燃料費だけでも値下がりすることが運送業界全体の願いである。</p>	一般貨物自動車運送業 下松市
	<p>燃料油価格激変緩和対策事業は、昨年12月に出口戦略の第1弾がスタートし、第2弾が1月に行われ過去最高値に近づく可能性が高いとみられる。燃料高及びそれに伴う幾多のコスト負担は輸送業経営を大きく圧迫している。</p>	一般貨物自動車運送業 防府市
	<p>荷動きは安定しており、倉庫案件もそこそこある。燃料の高騰による収支への影響が大きい。人員不足が続いており、現場、事務ともに採用強化に力を入れている。</p>	一般貨物自動車運送業 宇部市
	<p>タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比▲7.5%（令和6年12月1日～令和7年1月20日分、今期28,087千円、前期30,358千円）だった。12月1日～末日分は▲5.2%（今期20,783千円、前期21,919千円）。1月1日～1月20日分は、▲13.5%（今期7,303千円、前期8,439千円）。令和6年11月分は微増加だったが、再び減少傾向が続いている。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。12月分については、周南▲6.1%、下松▲12.2%、光▲21.1%、防府市地区が+1.3%で、組合員の全域では▲6.8%、地区外（員外）+7.4%、合計▲5.2%（▲1,136千円）だった。当組合業務用車両をガソリン車に代替えるため、オートガスの価格が分からなくなっ</p>	一般乗用旅客 自動車運送業

	<p>たが、ガソリン価格と同様高値が継続している模様。費用的に安価だったLPG燃料だが、車両タンクの管理費増加もあり、ガソリン車に切り替わっていく傾向にある。需要量の減少もあり、ガソリンスタンド同様、自動車用LPガス給油所も営業時間の短縮や閉鎖廃業した。(最近の2年間で光市、防府市で計2社が撤退、現在周南市、下松市、防府市に1社ずつのみが営業中。但し、最近日祭日の休業、営業時間の短縮を設定)。タクシー乗務員は労働条件が厳しい(賃金が少ない)事もあって、慢性的危機的に不足している。個人タクシーも高齢での廃業が進む(後継者が出ないので減る一方)。11月分はやや増加となったが、年末の繁忙期から新年は減少傾向が顕著になってきた。県内他地区の大手老舗タクシー会社が廃業するとの情報もあり、乗務員人数減少、賃金単価増加(最低賃金上昇)により、事業継続が難しくなっている状況。</p>	
	<p>1月は各組合員とも、取扱高は対前年比減少となった。大きな下向きの動きとは捉えていないが、今後に向けて注視をしている。</p>	<p>港湾運送業</p>
<p>その他</p>	<p>医療・介護業界では、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇を転嫁しきれず、収益が改善していない事業所が多い。また、多くの事業所で、深刻な人手不足への対応に苦慮している。人手不足に対応するための人件費の上昇や、ガソリン価格の値上げなど物価高騰による収益悪化が今後も続くことを懸念し、事業経営を不安視する報告が多く寄せられている。</p>	<p>介護事業</p>